

家庭用V2H充放電設備設置事業費補助金 必要書類チェックシート

- ☐ 補助金交付申請書（※販売業者等が代理申請をする場合は、委任状が必要です。）
- ☐ 設置完了日証明書
- ☐ 保証書の写し（申請者、型式番号、製造番号、販売店名、保証開始日が確認できること）
- ☐ 家庭用V2H充放電設備の概要書
- ☐ 家庭用V2H充放電設備の仕様が確認できる書類の写し（パンフレット等）
- ☐ 売買契約書等に関する書類の写し
- ☐ 補助対象設備代金の支払いを確認できる領収書の写し
- ☐ 領収書内訳書
- ☐ 補助対象設備に係る機器のカラー写真
(建物全体、システム全体、銘板（①メーカー名 ②型式 ③製造番号）)
- ☐ 世帯員全員の住民票（6か月以内に発行されたもので、複写不可。本籍・続柄の記載は不要です）
- ☐ 市税納税証明書（未納がない証明書。同一世帯の納税義務者全員のもの
1か月以内に発行されたもので、複写不可）
 - ・課税の無い方は必要ありません。世帯全員の未納がない証明書を出せない場合は、申請者の非課税証明書（1通）を提出してください。
 - ・R7年1月1日時点の住居地の納税証明書を提出してください。
- ☐ 国その他の公共団体から交付を受けた補助金の決定通知書の写し（該当者のみ）
- ☐ 補助金交付請求書
- ※ 必要な添付書類を上記に記載の順番に揃えたうえで提出してください。
(必要な添付書類が揃っていない場合は受理できません。)
- ※ 上記に記載した添付書類以外にも書類の提出を求める場合があります。

四国中央市長 様

令和 7 年 5 月 1 4 日

☞太ワクの中をお書きください。

窓口に来た人	住 所	☒ 四国中央市 三島宮川4丁目6番55号	電話番号	090-1234-5678
	氏 名	ふりがな しこく はなこ 四国 花子	生年月日	明治・大正・昭和・平成・西暦 55年10月10日生

本人確認させていただきます。
☐運転免許証 ☐パスポート ☐個人番号カード ☐住基カード（写真付） ☐保険証（国・社・後・ ） ☐質問 ☐その他（ ）

必要 人	住 所 （所在地）	☒ 同上	必要な人との関係
	氏 名 （法人名）	ふりがなしこく たろう はなこ いちろう ☒ 同上 四国 太郎 花子 一郎（世帯全員の氏名を記載） (法人の場合は代表者印等法 押印してください。)	① 本人・同一世帯の親族 ② その他の人〔続柄 〕
	生 年 月 日	☒ 同上 明治・大正・昭和・ 年 1 月 1 日生	使用目的 地球にやさしいエネルギー設備導入補助金申請 のため 四国中央市役所生活環境課 へ提出

必要な項目の□欄にレ印を入れ

証 明 事 項	☐ 軽自動車税証明書	※			通
	☒ 納 税 証 明 書	※	☐ 未納がない証明書 ☐ 未納がない証明書(市営住宅用)		各1通
			☐ 市県民税 ☐ 法人市民税 ☐ 固定資産税 ☐ 軽自動車税	年度	
	☐ 所得・課税証明書 (市 県 民 税)	※	☐ 所得証明書(個人)〔収入額のみ〕 ☐ 所得証明書(世帯) ☐ 所得・課税証明書(個人)〔税額記載〕 ☐ 所得・課税証明書(世帯) ☒ 非課税証明書 ☐ 児童手当用証明書 ☐ 奨学金用所得証明書 ☐ 児童扶養手当用証明書 ☐ 保育所入所用課税証明書 ☐ 所得証明書(年金) ☐ 所得証明書(市営住宅用)	6年分 (所得証明) 7年度 (課税証明)	(1) 通
	☐ そ の 他	※	☐ 狩猟所得 ☐ 雑所得		
	固定資産関係				
	☐ 固定資産評価額証明書	※	(評価額のみ)		通
	☐ 固定資産公課証明書	※	(評価額・課税標準額・税相当額)		通
	☐ 固定資産無資産証明書	※			通
	☐ 固定資産課税台帳	※	(償却資産課税台帳)		通
☐ 公 図 (写 し)		必要な物件の 所 在	四国中央市	通	
☐ 建 物 滅 失 証 明 書				通	
☐ 土地所有(車庫)証明書				通	
☐ 住宅用家屋証明書				通	
☐ 固定資産登録事項証明書				通	

※世帯全員が「未納がない証明書」を出せない場合は申請者の非課税証明書（1通）が必要です。

閲 覧 事 項	☐ 固定資産課税台帳	※	必 要 な 人	☐ 同上	閲 覧 場 所	四国中央市 ☐ 本庁舎 ☐ 川之江庁舎 ☐ 土居庁舎 ☐ 新宮庁舎	件
	☐ 名 寄 帳	※					
	☐ 土 地 登 記 事 項 簿		必 要 な 物 件 の 所 在	四国中央市			
	☐ 旧 土 地 台 帳						
	☐ 公 図						
☐ そ の 他							

※ の証明については、原則本人と同一世帯の親族以外（代理人）は委任状が必要です。
なお、固定資産関係についてのみ、同一世帯の親族であっても誓約書が必要です。ただし、委任状がある場合は誓約書は不要です。
裏面の委任状及び誓約書をご利用ください。

処 理 欄	作成者	合 計		レジNo.
		件	円	No.

(裏)

※ の証明については、原則本人と同一世帯の親族以外（代理人）は委任状が必要です。
なお、固定資産関係についてのみ、同一世帯の親族であっても誓約書が必要です。ただし、委任状がある場合は誓約書は不要です。

委 任 状

四国中央市長 様

私は、窓口に来た人を代理人と定め、交付申請の権限を委任します。

(委任者) 住 所

氏 名 

生年月日 明治・大正・昭和・平成・西暦 年 月 日生

誓 約 書

四国中央市長 様

私は、必要な人とは同一世帯の親族であり、本人の同意を得ています。

住 所

氏 名 

生年月日 明治・大正・昭和・平成・西暦 年 月 日生

注 真実のみを記入してください。偽りその他不正な手段で証明書交付を受けた場合は、法により罰せられます。